



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション
コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 兼 財務本部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5542
四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日 配当支払開始予定日 平成25年10月25日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	262,996	1.6	3,506	12.0	3,620	16.8	1,958	18.2
25年2月期第2四半期	258,736	—	3,130	—	3,100	—	1,656	—

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 2,173百万円 (45.1%) 25年2月期第2四半期 1,497百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	37.36	—
25年2月期第2四半期	31.77	—

平成25年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	187,439	54,381	29.0	1,037.61
25年2月期	176,542	52,864	29.9	1,008.64

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 54,381百万円 25年2月期 52,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00
26年2月期	—	12.50	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	532,000	2.3	7,650	3.3	7,350	0.6	3,000	1.1	57.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期2Q	53,450,800株	25年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	1,040,013株	25年2月期	1,039,803株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期2Q	52,410,941株	25年2月期2Q	52,140,271株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

完全子会社とした日本フード株式会社の株式みなし取得日を、前第1四半期連結会計期間の末日としております。そのため、前第2四半期連結累計期間については、日本フード株式会社の前第1四半期会計期間の製造及び販売の実績を四半期連結損益計算書に含めておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年未発足した新政権による、超金融緩和策や公共投資を中心とする緊急財政政策により円安・株高を伴い、個人消費が増加し輸出や設備投資も持ち直すなど景気は緩やかな回復傾向にありました。本傾向が、今後製造業を含む設備投資の本格回復や賃金改定へと波及し堅調な成長軌道へ移行できるかどうかについては、新政権の成長戦略の実行性如何によりますが、一方で米国金融緩和の縮小や、減速し始めている新興国経済の動向など懸念材料も多く、楽観視できない状況にあります。

流通業界におきましては、個人消費の伸びは高額品や耐久消費財等一部分野に偏っており、生活必需品分野においては、給与所得も大きく上がらない中、来春に予定されている消費税率引上げ等の公的負担増もあり消費者の生活防衛意識は強く、回復感に乏しく、一方で業種を超えた顧客獲得競争も以前にも増して激化する等厳しい状況が継続しております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」において策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種の施策の実行にあたり、各組織の役割を再徹底するとともに、「スピード」と「連携」を標榜し、着実に遂行すべく取り組んでおります。特に「商品の戦略」については株式会社ヤオコーとの業務提携の具体化の中で、共同開発商品を本年5月以降順次発売するとともに、9月からはプライベートブランド「スターセレクト」を冠し販売するなど取り組みを加速しております。また、「顧客満足向上」については、首都圏、近畿圏にそれぞれ責任者を任命し、成果が長期に亘る「次世代対応」、及び複数部門に跨る「コスト適正化」については社長直轄で具現化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に相模大野駅前店（神奈川県）、5月に緑橋店（大阪府）、6月に中原井田店（神奈川県）、7月に上池台店（東京都）の4店舗を出店いたしました。

既存店舗につきましては、豊津店、新座店、学園前店、喜連瓜破店の4店舗を改装するとともに4店舗を閉鎖する等資産の優良化に努めております。

当社グループの業績につきましては、競合環境は依然厳しさを増しているものの、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は2,629億96百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。利益面につきましては、プライベートブランド商品をはじめ商品の開発努力により総利益率が改善するとともに、経費面において電気料金の値上げや、新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等もありましたが、省電力機器の導入など、諸コスト適正化策により経費増の圧縮に努めた結果、営業利益は35億6百万円（前年同四半期比12.0%増）、経常利益は36億20百万円（前年同四半期比16.8%増）、四半期純利益は19億58百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,005億78百万円（前年同四半期比2.4%増）、一般食品部門1,110億22百万円（前年同四半期比1.6%増）、生活関連用品部門241億94百万円（前年同四半期比2.6%増）、衣料品部門145億53百万円（前年同四半期比1.5%減）、テナント部門52億63百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,874億39百万円と前連結会計年度末に比べ108億97百万円増加いたしました。

流動資産は、526億58百万円と前連結会計年度末に比べ103億54百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度末に比べ133億79百万円増加し一方、売掛金が前連結会計年度末に比べ17億33百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,347億80百万円と前連結会計年度末に比べ5億42百万円増加いたしました。これは主として有形固定資産が減価償却後、前連結会計年度末に比べ10億35百万円増加し一方、無形固定資産が前連結会計年度末に比べ2億35百万円、投資その他の資産が2億56百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,330億57百万円と前連結会計年度末に比べ93億79百万円増加いたしました。これは主として買掛金が前連結会計年度末に比べ261億6百万円、流動負債その他が52億18百万円増加し一方、短期借入金及び長期借入金の合計が220億79百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、543億81百万円と前連結会計年度末に比べ15億17百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、207億82百万円（前年同四半期比149.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、414億12百万円（前年同四半期比402.0%増）となりました。これは主として当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日にて支払が保留となったこと等による仕入債務の増加が261億6百万円、未払金の増加が35億47百万円、また、非資金性損益項目である減価償却費が40億95百万円、税金等調整前四半期純利益が34億43百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、55億90百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が45億80百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、224億43百万円（前年同四半期比600.9%増）となりました。これは主として長期借入れによる収入が53億80百万円あったものの、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出が274億59百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の業績予想につきましては、平成25年7月12日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,503	20,882
売掛金	2,338	605
商品及び製品	19,402	19,288
原材料及び貯蔵品	106	107
その他	12,955	11,778
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,304	52,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,797	52,937
土地	24,360	23,846
その他（純額）	12,904	14,313
有形固定資産合計	90,062	91,097
無形固定資産		
投資その他の資産	2,585	2,350
差入保証金	28,333	27,345
その他	13,292	14,022
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	41,589	41,333
固定資産合計	134,238	134,780
資産合計	176,542	187,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,962	55,068
短期借入金	28,750	6,464
1年内返済予定の長期借入金	10,021	9,509
未払法人税等	1,878	1,555
賞与引当金	2,001	2,194
販売促進引当金	1,808	2,053
その他	13,949	19,167
流動負債合計	87,371	96,013
固定負債		
長期借入金	19,901	20,620
退職給付引当金	4,454	4,487
役員退職慰労引当金	334	342
資産除去債務	2,744	2,828
その他	8,872	8,765
固定負債合計	36,306	37,044
負債合計	123,678	133,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	33,117	34,420
自己株式	△1,811	△1,812
株主資本合計	52,785	54,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	523
土地再評価差額金	△229	△229
その他の包括利益累計額合計	78	293
純資産合計	52,864	54,381
負債純資産合計	176,542	187,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	251,168	255,612
売上原価	184,402	186,446
売上総利益	66,766	69,166
営業収入	7,567	7,383
営業総利益	74,333	76,550
販売費及び一般管理費	71,203	73,043
営業利益	3,130	3,506
営業外収益		
受取利息	120	105
受取配当金	60	123
その他	153	217
営業外収益合計	334	446
営業外費用		
支払利息	332	290
その他	32	42
営業外費用合計	364	333
経常利益	3,100	3,620
特別利益		
固定資産売却益	0	150
負ののれん発生益	178	—
特別利益合計	178	150
特別損失		
減損損失	173	140
店舗閉鎖損失	39	135
その他	67	51
特別損失合計	280	327
税金等調整前四半期純利益	2,998	3,443
法人税、住民税及び事業税	1,219	1,357
法人税等調整額	121	128
法人税等合計	1,341	1,485
少数株主損益調整前四半期純利益	1,656	1,958
四半期純利益	1,656	1,958

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,656	1,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	214
その他の包括利益合計	△159	214
四半期包括利益	1,497	2,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,497	2,173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,998	3,443
減価償却費	3,933	4,095
減損損失	173	140
負ののれん発生益	△178	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	255	192
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	181	244
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	8
受取利息及び受取配当金	△180	△229
支払利息	332	290
固定資産売却損益 (△は益)	0	△150
固定資産除却損	51	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△479	1,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,443	114
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,483	26,106
未払金の増減額 (△は減少)	△69	3,547
その他	1,863	3,578
小計	10,981	43,199
利息及び配当金の受取額	136	178
利息の支払額	△323	△285
法人税等の支払額	△2,544	△1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,250	41,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△7,049	△4,580
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△183	△174
投資有価証券の取得による支出	—	△161
貸付けによる支出	△522	△707
差入保証金の差入による支出	△713	△314
差入保証金の回収による収入	851	398
その他	1	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,613	△5,590

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△361	△22,286
長期借入れによる収入	3,450	5,380
長期借入金の返済による支出	△5,316	△5,173
リース債務の返済による支出	△556	△709
配当金の支払額	△617	△654
自己株式の取得による支出	△800	△0
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,201	△22,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,565	13,379
現金及び現金同等物の期首残高	9,623	7,403
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,273	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,331	20,782

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社グループは、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営む小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、平成25年10月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

200万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.82%）

③ 株式の取得価額の総額

30億円（上限）

④ 取得期間

平成25年10月21日～平成26年2月21日